

大学図書館問題研究会 京都

京都市左京区吉田本町 京都大学教育学部図書室 (竹村心気付)

TEL 075-753-3013

図書館における利用者拡大策について

龍谷大学経済学部事務室 村上美代治

1. 新年度への準備と収書業務

今、各大学図書館とも年度末業務や新年度業務に忙殺されています。特に、新年度に向けて図書館内の模様替え、利用案内の作成やオリエンテーションの準備など、新たに利用者を迎える体制づくりを進めています。また、4月になれば新年度予算の執行も可能となり選書も行っていかなければなりません。本稿では、図書館業務の1つである選書をもっと幅広い視野から実施していくこと、すなわち大学の教学の立場からみた図書館運営を行っていくために、業務の1つである選書についても別の視点から検討していくことが必要であると考えます。去る2月8日には大学審議会の答申が文部大臣に提出されており、大学政策が今後一層の議論を呼ぶことが必至のなかで、大学図書館の地位向上の取り組み策を検討すべき時期に来ていると考えます。

2. 第三者から見た図書館づくり

従来から図書館づくりを全学の視点から実施していくことの必要性が言われ続けており、実際いろんな方法でもっておこなわれています。そのことは各種の資料からも理解できます。学問の細分化や学際領域の発展、生涯教育や国際化時代を反映して、大学図書館も全学の情報受信・発信基地としての役割が求められてきており、利用者の意向やニーズを資料にも反映されている努力が見られます。しかしながら、まだ十二分に機能しているとは言い難く、また書店との連携も一部見られるものの図書館づくりの運動に主体的に取り組めていないのが実情ではないかと考えます。たとえば、図書館員が書籍の流通取引・実態、学生の購入実態や教科書販売状態など書店からすれば常識的な問題についても把握していない面もあるのではないのでしょうか。そのことが、教育・研究に供する資料を迅速、

的確に収集・整理・排架するという命題でさえも貫徹できていないのが現実ではないでしょうか。更に、収書部門以外では業者との連携、情報収集が希薄なのではないでしょうか。この点を解消するためには第3者の立場から図書館を観察・チェックしてみることも必要ですし、情報の交換の場を持つことも必用です。

3. 業務分析と利用者拡大策

図書館員が利用者動向や出版情報など図書館・図書館周辺の情報を図書館を經由して利用者への案内や誘導などの業務に供していることは今更言うまでもないことと考えます。上述の事柄についても全館的にデータを寄せ集め、業務分析に使用していくことが大事であると考えます。図書館の年間スケジュールや事業計画などを掲載した年報の作成も必用でしょう。そのことが日常業務にいろんな形で寄与し、利用者の開拓になるとともに、結果的に図書館が教学の一旦を担い、実質上、大学の中心的存在になることが可能となるでしょう。研究者をはじめとする利用者の図書館・図書館員に対する不信感を排除し、図書館員がいなければ良い図書館は作れないと言わしめるためにも、より一層図書館の存在をアピールすべきだと考えます。この点が非常に大事であるにもかかわらず、ややもすれば欠落して運営されていたのではないのでしょうか。

そのためには、学生・院生・教職員の組織である大学生協書籍部との連携による分析も必要でしょう。既に、過去3回にわたって実施されてきています大学生の読書生活調査はその趣旨を「大学生の本への関わり方を総合的に明らかにすることによって、書籍部への品揃えを改善し、読書推進活動をひろげ、出版社への提案なども行い、書籍部の事業活動のいっそうの発展に役立てる」としています。大学生協の読書推進活動は読書の楽しみや感動をつかみ取ることを旨としています。第3回読書生活調査(1990年6月実施18大学1430人対象)によれば⁽¹⁾、大学生になってから「大学の先生から読書方法や本の紹介、推薦などを受けたことがありますか」との質問に「受けたことがある」と答えた学生は57.6%、読書の動機づけになったかどうかでは34.9%の学生が「動機づけになった」と回答しています。学生の93%が「読書したいと思っている」という調査結果を活かすなんらかの手だてを図書館側からも構じるべきでしょう。また、第26回学生の消費の消費生活に関する実態調査(1990年9月から10月)も集計結果が報告されており、図書や教科書の購入実態が把握できます。これらの調査を通して推薦図書を購入した動機や購入しなかった理由を図書館側からより詳細に分析しておくことも必要でしょう。生協書籍部が学内読書

センターとしての取り組みを行っている中、図書館もその運動に主体的に共同化して取り組み、大学教育のあり方をも含めて一石を投じることにも必要ではないでしょうか。

その各大学生協や出入り書籍販売業者は、履修要項に掲載の講義概要に基づいてテキストや参考文献の取り寄せをおこない、講義に間に合うように新学期期間に販売をおこなっています。そこでは、過去の経験に基づいて学生数、学部、学年、講義形態から仕入れ冊数を出しています。ここの仕入れの数値はある意味では図書館の利用と相関関係があるのではないかどうかを検討してみることも必要でしょう。大部分の図書館では単に講義概要のみで自館に所蔵しているかどうかで終始して、それで業務は終了したとみなしているのではないのでしょうか。図書館の視点から教務事務室と連携を取り、カリキュラムを系統的に分析したり、教員に対して面接調査などを実施して、講義概要に記されていない面をフォローしたり、講義中のプリント類などをも分析して図書館としての活動にいかすべきではないのでしょうか。また、学生掲示板を見たりして、常日頃から教員の視点から学生（像）をとらえることや教員との接触をはかることも大学教育の成果を達成するためには必要でしょう。

図書館では、事実上、学生との唯一の窓口になっているカウンターでの接触だけでは学生のニーズを把握することは困難であり、業務に役立てることには限度があるでしょう。学生の生活実態というバックグラウンドを掌握したうえでの対応が必要であり、単に学生の要求に迎合的に取り入れるだけではなく、大学教育の一環として図書館の対応が求められてきています。

少し古いデータになりますが、1988年に実施された関関同3大学の学生にとっての図書館イメージ調査結果では、各大学とも図書館を待ち合わせ場所および友達同士のたまり場として活用し、そのようなイメージをもっている学生が多いことが判明していますが、そのイメージをある面では大事にしながら、図書館本来のあり方と現実とのギャップをいかに埋めていくかも図書館員というプロフェッショナルに与えられた大きな課題でもあるでしょう。図書館は全学図書委員会や各学部図書委員会との連携を強化する一方、各教員に対しては図書館の重要性についてのロビー外交を展開することも必要でしょう。

4. おわりに

近年、大学改革や18歳人口の減少期に対処するために、各大学とも必死になって生き残り政策を推進しています。大学淘汰の時代を迎えるに当り、教育・研究体制の基盤整備や経営組織体・財政の確立などの整備を急速な勢いで図っています。情報化・国際化・高齢化・地域化を基本に据えた政策を確立しようとしています。今後

も文部省の意向や大学審議会の報告も踏まえながら、臨時定員増に伴う定員恒常化、学部・学科の新設、設置基準の大綱化・簡素化とそれによるカリキュラムの再編成、コース制の採用や一般教育と専門教育とのあり方、大学評価なども検討されていくでしょう。大学の個性的な教育・研究体制を成し遂げるといふ名目で改革が進んでいくでしょう。

2月8日の大学審議会答申では、今後の大学のあり方そのものの全面的な改変を求める提案がなされています。図書館についても重要な内容を含んでいます。このような状況のなかで、大学図書館の地位向上に向けた闘いをするには非常な困難を伴うものの緊急の課題でもあります。既に、財政基盤が弱く、経営的に行き詰まったアメリカの大学では、最初の財政支出抑制策は図書館から始まっていったという歴史的事実からも察知されたとおり、大学図書館の地位確立のための政策を確立しておかなければ、財政当局は安易に図書館を支出削減のために最初の標的にする恐れがないとは言えません。

大学図書館も学内で孤立しないで幅広く連携しながら活動していき、利用者拡大に向けた経営政策を検討すべき時期にきているのではないのでしょうか。他大学との協力とともに、学内組織との連携が何よりも強い味方であり、生協はその1つとみなしてよいのではないのでしょうか。

引用文献

(1) 西垣内義則「大学生の読書生活実態調査から」

『出版ニュース』 1542号 1990年

参考文献

* 宮腰 賢編『大学生の読書問題とは何か』全国大学生生活共同組合
連合会 1988年

* 大学生協連読書調査委員会編『大学生の読書調査 1987年版』
全国大学生生活共同組合連合会 1987年

* 全国大学生協連編『第26回 学生の消費生活に関する実態調査』1991年

第6回支部委員会記録 (1991.4.9 18.30-20.00 京大教育学部)

出席・篠原 堤 竹本 竹村 大館 橋本 松原 西野 欠席・小林

1. 報告 (1)情勢 (2)神奈川県全国研究集会と全国委員会 (3)年報京都の大学図書館- 回収数35大学中現在12大学 (4)関西文化学術研究都市機構「フォーラム21世紀の図書館像」について
2. 議題 (1)支部活動に関する若干の視点について (2)大図研大学の総括と今後の継続研修の企画について- 基礎科目・英書講読 主題分析 レファレンス等、専門科目・英米法 統計等 (3)支部報について- 今後の編集計画、発送体制について